



平成 30 年 11 月 5 日

各 位

会社名 函書印刷株式会社
代表者名 代表取締役社長 川田 和照
(コード 7913 東証第一部)
問合せ先 専務取締役 矢野 誠之
(TEL03-5843-9839)

当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社の連結子会社である㈱KGEエデュケーションホールディングス（以下「㈱KGE」）は、企業向け語学研修サービスを提供しております㈱シー・ティー・エス（以下「㈱CTS」）の全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしましたのでお知らせいたします。なお、本件は、東京証券取引所における適時開示基準に該当しないため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、学びの環境をコンテンツとシステムの両面からサポートするという方針のもと、平成 30 年 1 月に㈱KGEを設立し、その傘下に当社連結子会社の学校図書㈱および㈱桐原書店を置き、教育ソリューション事業として新たなスタートを切りました。

㈱KGEでは、少子高齢化やデジタル化進展による教育・学習ニーズの大きな変化を事業拡大の機会と捉え、両社が持つ教科書・教材の編集・販売ノウハウを活かしながら教育ソリューション事業の拡大に取り組んでおります。現在は、グローバル人材育成ニーズに対応するべく、実用的な英語コミュニケーション能力の養成を目的とした書籍教材、学習アプリおよび短期語学留学事業（KIRIHARA Global Academy）などのラインナップを増やし、英語を軸とした事業の展開を進めております。

今回、更なる事業拡大に向け、企業や官公庁に語学研修サービスを提供しております㈱CTSの全株式を取得いたしました。㈱CTSは、顧客ニーズにきめ細やかに対応できる柔軟性を持つ語学研修サービスを提供しており、海外へ進出する企業や海外からのインバウンド需要に対応する企業から高い評価を得ております。この語学研修サービスを新たなラインナップに加えると共に、学校図書㈱および㈱桐原書店が持つ学習コンテンツの編集ノウハウや当社が持つ販売チャンネルやシステム開発力を掛け合わせることで大きなシナジーを発揮することができるものと考えております。

今後、㈱KGEの傘下に㈱CTSを置き、当社グループ全体の企業価値向上を図るべく、教育ソリューション事業の多面的発展を目指してまいります。

2. 株式を取得する当社連結子会社の概要

(1) 名 称	株式会社KGEエデュケーションホールディングス
(2) 所 在 地	東京都北区東十条三丁目 10 番 36 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 齊藤 智
(4) 事 業 内 容	①教育図書、書籍、雑誌等の編集、出版および販売 ②教材、教具、教育機器等の開発、制作および販売 ③学習・能力テスト、各種検定試験の研究開発、制作、販売 ④教育に関するコンサルティング業
(5) 資 本 金	10,000 千円
(6) 設 立 年 月 日	平成 30 年 1 月 11 日
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	函書印刷株式会社 (100%)

3. 異動する孫会社の概要

(1) 名 称	株式会社シー・ティー・エス			
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区堂島一丁目 6 番 20 号堂島アバンザ 5 階			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 岩名 葵			
(4) 事 業 内 容	①講師派遣による企業・官公庁向語学研修 ②ビジネス会話他、プレゼンテーション、ネゴシエーション、ミーティング等のスキル研修 ③セミナー、教材開発、翻訳、通訳業務 他			
(5) 資 本 金	10,000 千円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 6 年 9 月 1 日			
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	契約に基づき、開示を控えさせていただきます。			
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 28 年 7 月期	平成 29 年 7 月期	平成 30 年 7 月期
	純 資 産	288 百万円	322 百万円	308 百万円
	総 資 産	365 百万円	388 百万円	393 百万円
	売 上 高	497 百万円	479 百万円	448 百万円
	営 業 利 益	69 百万円	44 百万円	25 百万円

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	契約に基づき、開示を控えさせていただきます。
(2) 住 所	
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株 (議決権の数: 0 個、議決権所有割合: 0%)
(2) 取 得 株 式 数	120 株 (議決権の数: 120 個)
(3) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	120 株 (議決権の数: 120 個) (議決権所有割合: 100.0%)

※株式取得の相手先、取得価額につきましては、契約に基づき、開示を差し控えさせていただきます。当該価額については、第三者機関の株価算定を基に公正なプロセスを経て株式取得先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。

6. 日 程

(1) 契 約 締 結 日	平成 30 年 9 月 26 日
(2) 株 式 譲 渡 実 行 日	平成 30 年 10 月 30 日

7. 今後の見通し

本件に伴う当社の 2019 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては軽微であります。開示すべき事項が今後発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上